

香港特別行政区

	2007年	2008年	2009年	
①人口: 702万6,400人(2009年末)	④実質 GDP 成長率(%)	6.4	2.2	△2.8
②面積: 1,104.4k m ² (2009年末)	⑤貿易収支(香港ドル)	△1,536億7,200万	△1,800億9,100万	△2,082億2,000万
③1人当たりGDP(名目): 2万9,826米ドル(2009年)	⑥経常収支(香港ドル)	1,991億6,000万	2,281億2,500万	1,416億8,700万
	⑦外貨準備高(米ドル)	1,526億3,700万	1,824億6,900万	2,557億6,800万
	⑧対外債務残高(香港ドル)	5兆5,476億7,000万	5兆1,418億	5兆2,196億300万
	⑨為替レート(1米ドルにつき, 香港ドル, 期中平均)	7.801	7.787	7.752

[出所] ①②④~⑥⑧: 香港特別行政区政府統計処, ③⑦⑨: IMF

2009年の香港の実質GDP成長率はマイナス2.8%であった。米国発金融危機や新型インフルエンザの影響を受け、上半期が大きく落ち込んだ。第1四半期は前年同期比マイナス7.7%、第2四半期はマイナス3.8%、第3四半期はマイナス2.4%であったが、第4四半期は2.5%とプラスに転じた。2010年第1四半期は8.2%と高い伸びを示した。2010年は、金融危機の影響からいち早く脱し好調を維持する中国や回復傾向にある米国経済の好影響を受け、順調な回復が見込まれている。ただし、欧州経済の回復の遅れがリスク要因と指摘されている。

■ 金融危機の影響によるマイナス成長から回復へ

2009年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比マイナス7.7%と大幅に落ち込んだ。金融や貿易、サービスを主要産業とする香港にとって、世界の景気後退は域内経済にも多大な影響を与えた。株価(ハンセン指数)は2007年10月の史上最高値(3万1,638.22)から米国発金融危機前(2008年9月12日)までに6割程度下落、最安値は1万1,344.58まで低下した(2009年3月9日)。その後、実質GDP成長率は、第2四半期マイナス3.8%を底に、第3四半期はマイナス2.4%、第4四半期は2.5%と推移した。

香港経済は中国経済との一体化が進んでおり、金融危機発生後も比較的早い回復を見せた中国経済に牽引されるかたちで、香港経済も回復に向かったといえる。米国経済が回復傾向にあることも好影響を与えた。また、香港

ドル(以下、HKドル)は米ドルにペッグしているため、米国の量的緩和政策が香港にも波及したことも景気を支える要因となった。このため資産価格も急回復を見せた。株価は2010年5月には金融危機前の水準を回復し、さらに上昇した。不動産価格の高騰も見られた。景気回復に合わせ、失業率も低下に転じた。他方、消費者物価指数(CPI)は比較的安定的に推移している。

■ 商品貿易は輸出、輸入とも2ケタ減

香港は、商品輸出の97.7%(2009年)が再輸出であり、輸出と輸入は連動するため、輸出が大きく減少してもGDPは必ずしも減少するとは限らない。

再輸出と再輸出に関連する輸入の主な内訳は、①中国での加工に使用される部材・設備、②欧米、日本、最近では中国で消費される製品、③中国で加工された製品に対する関税・増徴税(付加価値税の一種)の還付を受け

表1 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万HKドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2008年		2009年		2008年		2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
中国	1,370,445	1,263,249	51.2	△ 7.8	中国	1,410,735	1,249,374	46.4	△ 11.4
米国	359,255	285,236	11.6	△ 20.6	日本	297,552	236,369	8.8	△ 20.6
日本	120,952	108,869	4.4	△ 10.0	台湾	192,041	175,649	6.5	△ 8.5
ドイツ	93,942	79,342	3.2	△ 15.5	シンガポール	194,951	174,659	6.5	△ 10.4
英国	75,388	59,671	2.4	△ 20.8	米国	150,738	142,137	5.3	△ 5.7
台湾	54,943	54,713	2.2	△ 0.4	韓国	118,084	103,046	3.8	△ 12.7
インド	52,201	52,282	2.1	0.2	マレーシア	66,137	68,016	2.5	2.8
韓国	49,564	43,133	1.7	△ 13.0	タイ	63,756	57,589	2.1	△ 9.7
シンガポール	55,315	42,252	1.7	△ 23.6	インド	58,015	52,599	2.0	△ 9.3
オランダ	45,328	37,265	1.5	△ 17.8	ドイツ	53,438	50,103	1.9	△ 6.2
合計	2,824,151	2,469,089	100.0	△ 12.6	合計	3,025,288	2,692,356	100.0	△ 11.0

[出所]表2~8とも、香港特別行政区政府統計処。

表2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万HKドル, %)

	地場輸出(FOB)			
	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
雑製品(玩具,運動用品等)	14,520	10,319	17.9	△ 28.9
通信・音響機器	8,768	7,854	13.6	△ 10.4
電気機器・同部品	6,962	4,939	8.6	△ 29.1
プラスチックの一次製品	6,227	5,519	9.6	△ 11.4
衣料品・同部品	22,326	4,480	7.8	△ 79.9
鉱物・金属廃物	4,132	2,357	4.1	△ 43.0
繊維関連製品	3,087	2,171	3.8	△ 29.7
タバコ関連製品	1,866	1,986	3.4	6.4
電流	1,680	1,845	3.2	9.8
医薬品	2,042	1,977	3.4	△ 3.2
合計	90,757	57,742	100.0	△ 36.4

	再輸出(FOB)				輸出全体(FOB)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	684,905	645,817	26.8	△ 5.7	691,867	650,756	26.4	△ 5.9
通信・音響機器	458,966	406,713	16.9	△ 11.4	467,734	414,566	16.8	△ 11.4
事務用機器・データ処理機	278,157	248,510	10.3	△ 10.7	279,780	249,697	10.1	△ 10.8
雑製品(玩具,運動用品等)	241,476	208,817	8.7	△ 13.5	255,995	219,136	8.9	△ 14.4
衣料品・同部品	194,985	172,459	7.2	△ 11.6	217,311	176,939	7.2	△ 18.6
非金属鉱物製品	90,474	75,529	3.1	△ 16.5	90,750	75,770	3.1	△ 16.5
繊維関連製品	92,348	75,157	3.1	△ 18.6	95,435	77,328	3.1	△ 19.0
撮影・光学機器・時計等	91,274	73,759	3.1	△ 19.2	92,202	74,655	3.0	△ 19.0
プラスチックの一次製品	65,260	53,423	2.2	△ 18.1	71,487	58,942	2.4	△ 17.5
専門・科学・制御機器など	53,850	52,895	2.2	△ 1.8	54,501	53,538	2.2	△ 1.8
合計	2,733,394	2,411,347	100.0	△ 11.8	2,824,151	2,469,089	100.0	△ 12.6

	輸入(CIF)			
	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	764,417	720,861	26.8	△ 5.7
通信・音響機器	407,160	368,621	13.7	△ 9.5
事務用機器・データ処理機	265,633	246,861	9.2	△ 7.1
雑製品(玩具,運動用品)	227,478	202,286	7.5	△ 11.1
衣料品・同部品	144,412	120,211	4.5	△ 16.8
非金属鉱物製品	118,465	101,623	3.8	△ 14.2
繊維関連製品	95,880	77,241	2.9	△ 19.4
石油・石油精製品	93,635	71,280	2.6	△ 23.9
撮影・光学機器・時計等	78,806	65,653	2.4	△ 16.7
プラスチックの一次製品	80,836	61,596	2.3	△ 23.8
合計	3,025,288	2,692,356	100.0	△ 11.0

るために香港を迂回して中国に再輸出される製品などである。

香港経由で中国へ再輸出される主な品目は、電気機器・同部品、通信・音響機器、雑製品(玩具、運動用品など)である。

2009年の商品貿易は、前半は米国発金融危機の影響で低迷したが、年央から持ち直した。通年では輸出が前年比12.6%減の2兆4,691億HKドル、輸入は11.0%減の2兆6,924億HKドルとなった。対中貿易では、再輸出を中心とする輸出が7.8%減、輸入が11.4%減となった。

ただし、輸出入とも全体の半分近くのシェアを占める圧倒的な第1位となっている。香港・中国間の輸出入の中心は加工貿易であり、消費市場としても魅力を増す中国国内市場向けは依然多くない。

輸出先第2位の米国は前年比20.6%減となったが、2010年第1四半期は前年同期比4.4%増で、持ち直してきている。景気回復が遅れている欧州は、ドイツが前年比15.5%減となるなど全面的に減少した。また、2008年に急伸したインドは0.2%増にとどまった。韓国は13.0%減となり、2008年に引き続き減少した。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品は前年比5.9%減、第2位の通信・音響機械は11.4%減、第3位の事務用機器・データ処理機は10.8%減と軒並み

減少した。中国での労働契約法の厳格な実施、労働者賃金の高騰、環境規制の強化と厳格な実施などで製造コストが上昇している中国向け輸出の不調などから、衣料品・同部品や繊維関連製品は引き続き減少した。

地場輸出は輸出総額の2.3%を占めるに過ぎ

ず、貿易全体への影響は限定的となっている。総額は36.4%減であったが、衣料品・同部品が79.9%減の大幅減となり、シェアも08年の24.6%から7.8%へ急落した。17.9%を占める雑製品(玩具、運動用品等)は28.9%減だった。これらの品目では米国発金融危機前から減少が続いていた。

■サービス輸出は減少を記録

2009年のサービス輸出額は前年比6.7%減の6,690億HKドル(時価換算、以下同じ)であった。

業種別では、貿易関連サービス輸出が6.4%減、運輸サービス輸出も13.6%減となった。両サービスとも金融危機前は好況を反映して順調に増加したが、危機後は急減速し、回復には至らなかった。両サービスでサービス輸出全体の59.2%を占める。

香港では仲介貿易が盛んである。仲介貿易とは、物流や輸出業務の効率化などを目的として、香港での貨物通関を経ず、書類の送受、取引の決済のみを香港で行なう貿易取引であり、在香港企業が、①貿易事業者として域外で購入した商品を域外へ直接販売し利益を得る、②売り手と買い手の代理人として域外での商品購入や販売を行って手数料を得る、という二つの方法がある。中国の港湾整備が進むにつれ、中国の港湾から直接第三国へ輸

表 3 香港の主要原産地別再輸出 (FOB) <通関ベース>

(単位:100 万 HKドル, %)

原産地	仕向け地	2008 年		2009 年	
		金額	金額	構成比	伸び率
中国	総額	1,707,696	1,503,319	100.0	△ 12.0
	中国	578,152	559,827	37.2	△ 3.2
	米国	309,063	253,396	16.9	△ 18.0
	日本	105,321	96,286	6.4	△ 8.6
	ドイツ	86,543	74,381	4.9	△ 14.1
英国	総額	67,806	54,652	3.6	△ 19.4
	中国	217,720	177,690	100.0	△ 18.4
日本	総額	183,688	150,268	84.6	△ 18.2
	中国	178,204	156,311	100.0	△ 12.3
台湾	総額	156,274	140,629	90.0	△ 10.0
	中国	87,071	82,075	100.0	△ 5.7
韓国	総額	72,974	70,954	86.5	△ 2.8
	中国				

出する取引が増え続けている。

2008 年の仲介貿易額(香港特別行政区政府推計)は前年比 26.5%増の 3 兆 3,628 億 1,900 万 HKドルで、商品の再輸出額を若干上回るレベルである。また、仲介貿易のサービス輸出も 9.7%増の 2,040 億 5,300 万香港ドルに達した。主たる相手先は、中国、米国、日本、英国、ドイツなどである。

また、観光サービス輸出が前年比 7.1%増となった。金融サービス輸出は金融危機の影響を受け、第 1 四半期は前年同期比 29.2%減、第 2 四半期は 18.2%減と大きく落ち込んだ。しかし、年後半には持ち直しを見せ、第 3 四半期に 5.1%増、第 4 四半期は 17.7%増となった。2009 年通年では、8.6%減の 841 億 HKドルであった。

サービス輸入は前年比 6.1%減の 3,440 億 HKドルと減少した。全体の 36.0%を占める観光業は 1.3%減の 1,237 億 HKドルとなった。しかし、2009 年の香港への入境者数は前年比 0.3%増の 2,959 万人(延べ数)と微増ながらも過去最高を記録した。2003 年 7 月から一部の中国住民に対し香港への個人旅行ビザの発給が解禁された。2010 年 1 月時点で、広東省の 21 都市を中心に沿岸部や中西部など 49 都市の戸籍保有者に対象が限られている。他方、深圳住民に対してはマルチビザが解禁されている。2009 年の中国からの入境者数は 6.5%増の 1,796 万人で、全体の 60.7%を占めた。金融危機や新型インフルエンザの影響で、年前半はマイナスで推移したが、年後半に大きく持ち直した。

■ 第 1 四半期で商品貿易は大きく回復

2010 年第 1 四半期に商品貿易はほとんどの国・地域向けに大きく回復した。輸出は前年同期比 26.0%増、輸入は 34.3%増となった。特に中国向けの貿易は中国の高成長を受けて大きく回復しており、輸出は 40.2%増、輸入は 25.7%増と高い伸びとなった。

広東省に工場を持つ香港製造業者は、金融危機により

多大な影響を受けるとの懸念もあったが、中国政府の積極的な財政政策、香港政府による支援策(銀行融資への政府保証の付与)もあり、大きな影響を受けずに済んだ。

香港企業は金融危機における欧米向け輸出の減少を経験し、新興国市場も積極的に開拓している。インドへの輸出は、2010 年第 1 四半期には、前年同期比 37.1%増と、香港輸出全体の伸び 26.0%を上回る勢いとなっている。他方、ドイツ向けの輸出は 10.4%減となるなど、欧州向けの輸出は回復が遅れている。

輸出を品目別にみると、シェア第 1 位の電気機器・同部品は前年比 45.5%増、第 2 位の通信・音響機器は 18.2%増、事務用機器・データ処理機は 45.9%増と大きく回復している。ただし、衣料品・同部品は 9.8%減と回復が遅れている。

中国政府や広東省政府は、急激な加工貿易の輸出減速を受け、労働者最低賃金の引き上げ凍結、輸出増徴税の還付率引き上げなどの製造コストの高騰を一時的に止めるような政策をとってきた。しかし、中国の輸出も回復したことから、今後新たに加工貿易に制限を加えるような措置がとられる可能性も指摘されている。

また、加工貿易から中国国内販売へ切り換える香港企業も増えつつある。中国は広大で、多種多様の嗜好を持つ市場に分かれており、各市場に合った商品投入を行う必要がある。少なくとも中国華南で香港製品に対するイメージは良く、ブランドさえ確立できれば中国企業の商品と低価格で競争する必要がなくなる。中国国内販売で成功した香港企業には、競合他社が少ない市場に参入し、独自のブランドと流通網を確立したところが多い。

■ 2010 年のサービス貿易は大きく回復

2010 年第 1 四半期のサービス輸出は、前年同期比 23.5%増と大幅に増加した。シェアの大きい運輸サービス、貿易関連サービスはそれぞれ 24.0%増、22.1%増と、世界同時不況の影響を受けた物流・貿易の落ち込みから、大きく回復している。

中国におけるインフラ整備と産業高度化、サービス業での外資導入が進み、香港に集中していた物流と商流の中国への分散は続いている。産業高度化に向け、伝統産業など労働集約型の製造業を無理に撤退させるような政策は現在行われていないものの、中国政府は優れた技術を誘致の重点に据えている。運輸業では、港湾や保税區などが整備され、物流コスト節約のため、香港を経由せずに中国と直接往来する貨物が増加している。また、華南地域と東南アジア間で中越回廊のような陸路整備が進んでおり、運賃とリードタイム次第では香港経由の輸送が代替されるケースもあり得る。また、台湾と中国の貿易はこれまでの香港などを經由する間接貿易から、三通(中台間の通商、通航、通信)の解禁を受けて、直接貿易にシフト、

香港を經由していた旅客や貨物の輸送も直行便に移行しつつある。政治状況さえ安定すれば、今後さらに直接貿易が拡大していくと見込まれている。

しかし、多数の国際航路を開業済の香港の空港や港湾は、ソフトとハードの両面が充実しており、多品種混載コンテナの迅速な通関など香港でしか受けられないサービスもある。広東省と香港が港湾・空港で悪性競争をせず、都市間で相互補完関係を強化するための計画も定められた。香港・マカオ・広東省珠海を結ぶ「港珠澳大橋」、広州－深圳－香港間の新幹線、深圳－香港空港間の鉄道など越境インフラの整備も進められている。香港は、今後も中国本土と機能を分担しながら、国際的な商流・物流ハブの役割を担うものとみられる。

2010年第1四半期の金融サービス輸出は、前年同期比30.8%増となった。好調なアジア経済に着目し、香港の金融機能を見直す動きもある。また、人民元での貿易決済や人民元建て債券発行が認められ、人民元取引に関しては、香港は優位性を持っているといえる。

2010年第1四半期の旅行サービス輸出は前年同期比25.1%増となった。その他のサービス輸出も増加している。同時期の香港への旅行客数は、前年同期比で16.5%増だった。64.3%を占める中国本土から旅行客が18.7%増と大きく増加し、米国(9.1%増)、欧州(12.3%増)でも軒並み増加した。

■香港で進展する人民元取引の開放

2008年の直接投資額(フロー)は、対外で前年比17.3%減の3,939億HKドルと減少したものの、対内では前年比9.5%増の4,643億HKドルと増加した。また、2008年末の直接投資残高(ストック)は、対内、対外ともに大きく減少した。

2008年の対内直接投資額(フロー)ではシェア第1位の中国と第2位の英領バージン諸島で合わせて62.5%を占める。

2008年末の対内直接投資残高(ストック)は31.1%減の6兆3,258億HKドルとなった。投資残高(ストック)は第1位の中国(36.5%)と第2位の英領バージン諸島(32.3%)で合わせて68.8%を占める。

業種別では投資持ち株会社・不動産・商業サービスが67.5%と7割近くのシェアを占める。そのほかは、銀行・預金受け入れ会社とその他金融機関を合わせると12.8%、卸・小売・貿易会社が11.0%で、製造業に至っては1.3%を占めるにすぎない。

2008年の対外直接投資額(フロー)は17.3%減の3,939億HKドルとなった。第1位の

表4 香港の国・地域別対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億HKドル, %)

	フロー				ストック			
	2007年	2008年			2007年末	2008年末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	283.9	215.2	54.6	△ 24.2	3,423.7	2,624.6	44.4	△ 23.3
英領バージン諸島	103.9	142.1	36.1	36.8	3,773.7	2,584.3	43.8	△ 31.5
バミューダ諸島(英)	16.2	4.0	1.0	△ 75.3	133.0	111.2	1.9	△ 16.4
英国	12.1	△ 14.4	n.a.	n.a.	73.5	74.3	1.3	1.1
シンガポール	18.4	△ 7.6	n.a.	n.a.	56.9	52.0	0.9	△ 8.6
米国	4.1	14.7	3.7	258.5	30.6	42.7	0.7	39.5
リベリア	5.3	3.9	1.0	△ 26.4	41.0	41.6	0.7	1.5
ケイマン諸島(英)	29.4	2.7	0.7	△ 90.8	50.1	40.8	0.7	△ 18.6
タイ	△ 0.2	2.7	0.7	n.a.	38.3	38.2	0.6	△ 0.3
マレーシア	4.0	△ 2.2	n.a.	n.a.	34.7	35.5	0.6	2.3
その他	△ 0.7	32.6	8.3	n.a.	233.6	260.9	4.4	11.7
合計	476.5	393.9	100.0	△ 17.3	7,889.0	5,906.2	100.0	△ 25.1

表5 香港の業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億HKドル, %)

	フロー				ストック			
	2007年	2008年			2007年末	2008年末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	204.7	232.4	50.1	13.5	6,765.8	4,269.9	67.5	△ 36.9
卸・小売・貿易	70.8	70.1	15.1	△ 1.0	697.9	693.8	11.0	△ 0.6
銀行・預金受け入れ会社	72.3	81.1	17.5	12.2	810.7	618.1	9.8	△ 23.8
その他金融機関	28.8	9.4	2.0	△ 67.4	205.9	186.7	3.0	△ 9.3
運輸・関連サービス	17.5	16.2	3.5	△ 7.4	263.0	156.5	2.5	△ 40.5
保険	1.7	25.2	5.4	1,382.4	89.9	103.3	1.6	14.9
製造業	6.7	19.1	4.1	185.1	77.5	82.9	1.3	7.0
建設	10.1	4.9	1.1	△ 51.5	109.0	68.4	1.1	△ 37.2
通信	0.5	△ 0.5	n.a.	n.a.	41.2	29.4	0.5	△ 28.6
飲食・ホテル	2.4	4.5	1.0	87.5	30.3	25.4	0.4	△ 16.2
その他	8.4	1.8	0.4	△ 78.6	95.3	91.4	1.4	△ 4.1
合計	423.9	464.3	100.0	9.5	9,186.5	6,325.8	100.0	△ 31.1

表 6 香港の国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億HKドル, %)

	フロー				ストック			
	2007年	2008年			2007年末	2008年末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	104.2	179.7	38.7	72.5	3,737.4	2,311.4	36.5	△ 38.2
英領バージン諸島	109.3	110.5	23.8	1.1	3,358.5	2,040.7	32.3	△ 39.2
オランダ	38.0	38.6	8.3	1.6	530.5	413.8	6.5	△ 22.0
バミューダ諸島(英)	27.7	16.9	3.6	△ 39.0	383.2	358.6	5.7	△ 6.4
米国	35.8	14.1	3.0	△ 60.6	278.6	247.6	3.9	△ 11.1
日本	14.3	8.3	1.8	△ 42.0	164.7	164.7	2.6	0.0
英国	23.0	13.0	2.8	△ 43.5	134.5	116.3	1.8	△ 13.5
ケイマン諸島(英)	10.9	3.8	0.8	△ 65.1	111.5	108.8	1.7	△ 2.4
シンガポール	16.4	9.4	2.0	△ 42.7	105.5	108.1	1.7	2.5
クック諸島	0.8	7.5	1.6	837.5	32.2	55.6	0.9	72.7
その他	43.6	62.5	13.5	43.3	350.0	400.2	6.3	14.3
合計	423.9	464.3	100.0	9.5	9,186.5	6,325.8	100.0	△ 31.1

表 7 香港の業種別対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:10億HKドル, %)

業種	フロー				ストック			
	2007年	2008年			2007年末	2008年末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	306.0	307.4	78.0	0.5	6,392.8	4,444.4	75.2	△ 30.5
卸・小売・貿易	42.8	15.3	3.9	△ 64.3	533.8	516.7	8.7	△ 3.2
銀行・預金受け入れ会社	32.9	27.8	7.1	△ 15.5	236.0	209.3	3.5	△ 11.3
製造業	10.7	4.7	1.2	△ 56.1	177.8	177.8	3.0	0.0
運輸・関連サービス	8.5	20.6	5.2	142.4	180.4	165.0	2.8	△ 8.5
飲食・ホテル	0.9	0.9	0.2	0.0	57.1	56.4	1.0	△ 1.2
保険	6.0	7.6	1.9	26.7	49.4	53.5	0.9	8.3
その他金融機関	29.3	△ 28.6	n.a.	n.a.	62.2	39.1	0.7	△ 37.1
建設	1.5	4.1	1.0	173.3	21.2	27.1	0.5	27.8
通信	7.9	△ 1.2	n.a.	n.a.	23.3	22.8	0.4	△ 2.1
その他	30.0	35.4	9.0	18.0	154.9	194.0	3.3	25.2
合計	476.5	393.9	100.0	△ 17.3	7,889.0	5,906.2	100.0	△ 25.1

中国のシェアは 54.6%, 第 2 位の英領バージン諸島は 36.1%に達した。

2008 年末の対外直接投資残高(ストック)は 25.1%減の 5兆 9,062 億 HKドルとなった。第 1 位の中国(44.4%), 第 2 位の英領バージン諸島(43.8%)を合わせるとシェアは合計 88.2%に達している。香港の対中投資は、不動産、流通、物流、金融などサービス業への投資が活発化している。

なお、香港の直接投資額(フロー)と直接投資残高(ストック)は、対内、対外ともに中国、香港企業による英領バージン諸島経由の迂回投資が過半を占めるといわれる。

金融部門における規制緩和については、2004 年 2 月、香港の銀行に対し、個人(香港居住者)向けに人民元による預金、両替、中国本土への送金、クレジットカードの発行が認められた。また、2005 年 11 月に小売・飲食業など個人を相手に営業する一部の業種で法人用口座の開設が認められたが、同口座では HK ドルから人民元への両替はできないなどの制限が残った。一方、2007 年 1 月、

中国政府は中国本土の金融機関による香港での人民元建て債券発行を認め、2009 年に入ると、5 月には香港の金融機関にも人民元建て債券の発行が認められた。また、7 月には香港と中国本土(広東省 4 都市と上海)間で人民元での貿易決済が解禁。9 月には、中国国債が中国国外で初めて香港で発行された。香港はあらゆる国際通貨が自由に使える、人民元もある程度開放されている唯一の地域で、人民元取引拡大で国際金融センターとしての地位強化を目指している。

中国政府は、香港を人民元国際化の実験場として重要視し、今後も段階的に人民元取引の規制緩和を進めるとみられる。その一方、中国政府は、上海も国際金融センターとして発展させようとするなど、香港だけを無条件に支援しているわけではない。なお、香港金融管理局は 2010 年 2 月、香港内の金融機関に対し、商品貿易に加え、運輸や観光等のサービス貿易も対象に追加するという人民元取引の規制を大幅に緩和したガイドラインを公表している。

■ サービス業における CEPA 活用も進展

香港と中国の間では、2004年1月から経済貿易緊密化協定(以下、CEPA)が発効し、その後、毎年適用範囲が拡大されてきた。2011年1月には第7次補充文書が発効予定である。①中国側で関税が免除される香港製品は2010年7月1日から1,592品目に拡大されており(禁輸品を除く香港の原産地証明を取得した全品目)、②第7次補充文書発効されると、香港企業に対し開放された中国本土のサービス分野は流通、運輸・物流、銀行、証券、建築、通信など44業種になる。ただし、①の香港製品は「香港で一定の付加価値が加えられること」、②の香港企業は「香港での営業年数、従業員数などの諸条件をクリアし、香港で『サービス提供者証明書』を取得すること」が適用条件となる。

香港工業貿易署によると、2010年5月31日時点で、関税免除に必要な原産地証明書の認可件数(累計)は5万5,541件であった。業種別では、食品・飲料が1万4,113件と最も多く、以下、繊維・衣料品(1万4,057件)などが続き、日系企業では宝飾品・貴金属などで利用例がある。サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数(累計)は1,387件であった。業種別では、運輸・物流が566件と全体の40.8%を占め、流通(259件)、広告(102件)が続く。日系企業では運輸・物流、流通、化学、印刷、メディアコンテンツなどで利用例がある。

■ 前年比減少するも日本は輸出先 3 位、輸入先 2 位に

2009年の対外貿易において、日本は6.7%のシェアを占める。対日輸出額は前年比10.0%減の1,089億HKドルで第3位、対日輸入額は20.6%減の2,364億HKドルで第2位と、それぞれ前年同様の順位で引き続き上位に位置している。

主要品目動向をみると、輸出では通信・音響機器が

3.3%減、電気機器・同部品が17.3%減、輸入では電気機器・同部品が14.8%減、通信・音響機器が17.4%減で、これら2品目で貿易総額の42.3%のシェアを占める。なお、香港は2007年より日本の最大の農水産物輸出市場となっており、日本から香港への農水産物輸出は2009年で991億円と、輸出全体に占めるシェアは22.0%に達した。

日本政府観光局(JNTO)によれば、2009年の訪日香港人旅行者数は、前年比18.3%減の44万9,568人となった(2010年1~4月、15.0%増の16万5,800人)。香港観光発展局によると、2009年に香港を訪問した日本人は120万4,490人(延べ数)と、約1割減少したが、香港への国・地域別旅行者数では第3位となっている。2009年1月から2010年3月までに日本香港観光交流年(当初1年の予定であったが、実施期間を3カ月延長)の各種記念行事行われた。

日本の国際収支統計によると、2009年の日本から香港への直接投資は前年比13.7%増の1,522億円となった。業種別では卸売・小売業が35.5%増の611億円と大きく増加した。香港進出日系企業は、小売や外食などのサービス産業が中心となっており、進出動機としては、(1)高所得で先進地域である香港市場を狙う、(2)香港の持つ「中国のショーウィンドウ」効果を狙う、(3)日本国内でのビジネスが伸び悩む中で海外展開を図る、などに大別される。

香港内でのビジネス上の問題点として、日系企業は大気汚染など環境問題、人件費や家賃といったコストの高さを指摘している。香港日本人商工会議所では、2010年の主要テーマとして環境ビジネスを掲げている。同年末には香港政府への提言を予定しており、今後のビジネス展開が注目される。

表8 香港の対日主要商品別輸出入

(単位:100万HKドル, %)

	輸出					輸入			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	28,392	27,464	25.2	△ 3.3	電気機器・同部品	81,634	69,570	29.4	△ 14.8
電気機器・同部品	21,231	17,549	16.1	△ 17.3	通信・音響機器	37,903	31,291	13.2	△ 17.4
雑製品(玩具、運動用品等)	14,505	14,608	13.4	0.7	事務用機器・データ処理機	25,810	21,615	9.1	△ 16.3
衣料品・同部品	12,749	12,518	11.5	△ 1.8	雑製品(玩具、運動用品等)	18,838	15,637	6.6	△ 17.0
事務用機器・データ処理機	9,950	8,282	7.6	△ 16.8	特殊工業用機械	16,180	11,608	4.9	△ 28.3
撮影・光学機器・時計等	7,367	5,913	5.4	△ 19.7	撮影・光学機器・時計等	13,430	10,946	4.6	△ 18.5
靴	4,093	3,511	3.2	△ 14.2	プラスチックの一次製品	11,565	8,619	3.6	△ 25.5
旅行用品・ハンドバック等	4,413	3,927	3.6	△ 11.0	鉄鋼	8,881	4,868	2.1	△ 45.2
専門・科学・制御機器等	3,426	3,269	3.0	△ 4.6	非鉄金属	6,141	6,171	2.6	0.5
非金属鉱物製品	2,188	1,891	1.7	△ 13.6	通用工業機械・設備等	5,823	4,790	2.0	△ 17.7
合計	120,952	108,869	100.0	△ 10.0	合計	297,552	236,369	100.0	△ 20.6